

様式 1

平成 年 月 日

大阪府知事 様

**森之宮府有地を活用した水素ステーション及び
情報発信拠点施設整備に関する事業者応募申込書**

応募者	
企業・団体名	
代表者役職・氏名	印
所在地	〒 -
連絡窓口	
氏名（ふりがな）	
所属（部署名）	
役職	
所在地	〒 -
電話番号 (代表・直通)	
FAX番号	
メールアドレス	

様式 2

森之宮府有地を活用した水素ステーション及び 情報発信拠点施設整備に関する事業計画提案書

記入日	平成 年 月 日
1 応募者名	
2 応募金額	
金	円/年
※消費税及び地方消費税は非課税です。	
※「金」及び「円/年」と金額の間は詰めてください。	
3 事業計画の内容	
<記載例>	
(1) 事業を行うにあたっての理念・基本方針等	
(2) 施設全体の配置	
(3) 水素ステーションの仕様等（形式、能力、規模等）	
(4) 情報発信拠点施設の仕様等（施設の内容、機能、規模、外観等）	
(5) 運営計画	
(6) 開所までのスケジュール	
(7) 人員配置体制、非常時対応体制及び運営管理体制	
※必要に応じ、項目を増減したり、図面等（施設全体の完成予想図又は完成イメージ図（カラー）があれば望ましい）を別紙として添付してください。	

(様式 2 つづき)

様式 3

森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信
拠点施設整備に関する事業計画提案に係る事業実績申告書

記入日	平成 年 月 日
1 応募者名	
2 事業実績 ※応募者がこれまで実施してきた水素ステーションや水素関連の情報発信施設の整備にかかる実績を記載してください。 ※様式自由なので、この様式を使わなくても構いません	

様式 4

共同企業体届出書

代表構成員	
大阪府知事様 森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設整備に関する事業者公募について、下記の者と合同で参加します。なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府に対する事業計画提案、協定及び契約に係る一切の責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
構成員 1	
大阪府知事様 森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設整備に関する事業者公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印
構成員 2	
大阪府知事様 森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設整備に関する事業者公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。	
所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	印

様式 5

森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設
整備に関する事業者公募への提案及び事業実施共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、大阪府が実施する「森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設整備に関する事業者公募（以下「本件公募」という。）」に共同連帯して応募し、事業を実施することを目的とする。(成立の時期及び解散の時期)

(名称)

第2条 当共同企業体は、.....共同企業体（以下「当企業体」という）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

第4条 当企業体は、平成 年 月 日に成立し、その存続期間は〇年とする。ただし、この存続期間を経過しても本件事業終了後5年を経過するまでの間は解散することができない。なお、企業体の構成員を一部変更する場合は、大阪府に届け出ること。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当企業体が大阪府との間で本件事業にかかる契約について契約できなかった場合には、当企業体は第1項の規定にかかわらず、大阪府が本件事業について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。(支店の場合は支店名)

1 名称.....

2 名称.....

3 名称.....

4 名称.....

5 名称.....

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本件事業の実施に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

- (1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。
- (2) 代表者の名義をもって応募、協定及び契約の締結、貸付料の支払、保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び受領に関する権限。
- (3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。
- (4) 当企業体に属する財産を管理する権限。
- (5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担額)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件事業の遂行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本件事業に係る契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配をうけるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本件事業の実施中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、大阪府、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、大阪府及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(事業実施期間途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件事業を終了する日

までは脱退することができない。

2 構成員のうち事業実施期間途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件事業を完成する。

(事業実施期間途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第 16 条 構成員のうちいずれかが事業実施期間途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 17 条 当企業体が解散した後においても、原状回復につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書の定めのない事項)

第 18 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか.....社は、上記のとおり.....
.....共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書
.....通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

平成 年 月 日

所在地.....

名 称.....

代表者..... ㊟

所在地.....

名 称.....

代表者..... ㊟

所在地.....

名 称.....

代表者..... ㊟

委 任 状

平成 年 月 日

大阪府知事様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

私儀 _____ (職 氏名) _____ を代理人と定め、
森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設整備に関する事業者公募に関し、下記の権限を委任いたします。

記

1. 共同企業体結成に関する一切の件
2. 共同企業体の代表構成員に権限を委任する件
3. 委任期間 自:平成 年 月 日 至:平成 年 月 日

(注) 委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

様式7-1 (代表構成員が代表取締役の場合)

使 用 印 鑑 届

平成 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

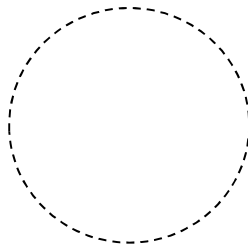
所 在 地

商号又は名称 〇〇 株式会社

代表者氏名 代表取締役 △△ △△ (実印)

私は、下記の印鑑を森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設整備に関する事業者公募に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 応募、協定及び契約の締結、貸付料の支払に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

使 用 印 鑑 届

平成 年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

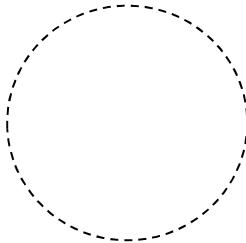
所 在 地

商号又は名称 〇〇株式会社 △△支店

役 職 氏 名 △△支店長 □□ □□ (印)

私は、下記の印鑑を森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設整備に関する事業者公募に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 応募、協定及び契約の締結、貸付料の支払に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

誓 約 書

「森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設整備に関する事業者公募実施要項」に規定する公募参加資格をすべて満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したときは、提案審査の対象外となり、また入札に準じた入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大 阪 府 知 事 様

平成 年 月 日

所 在 地 :

商号又は名称 :

代表者職氏名 :

㊟

誓 約 書

私は、「森之宮府有地を活用した水素ステーション及び情報発信拠点施設整備に関する事業者公募」に応募するにあたり、大阪府が大阪府暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の府の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

記

- 一 私は、大阪府の公共工事等を受注するに際して、大阪府暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 二 私は、大阪府暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪府から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 三 私は、本誓約書及び役員名簿等が大阪府から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 四 私が本誓約書一に該当する者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明した場合は、大阪府が大阪府暴力団排除条例及び大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づき、大阪府ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 五 私が大阪府暴力団排除条例第10条に規定する下請負人等を使用する場合は、これら下請負人等（ただし、契約金額500万円未満のものは除く。）から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪府に提出します。
- 六 私の使用する下請負人等が、本誓約書一に該当する事業者であると大阪府が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪府の調査により判明し、大阪府から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

大阪府知事 様

平成 年 月 日

- ・所在地 :
 - ・事業者名 :
 - ・代表者 :
 - ・代表者の生年月日 : 昭和 年 月 日
- 印